

仲吉良光論

—沖縄近現代史における「復帰男」の再検討—

納富香織

一 はじめに

二〇〇二年、沖縄は対日講和条約発効から五〇年、日本復帰から三〇年という節目を迎えた。記念式典が開催されたり、

メディアが特集を組むなどしたが、人々の間で「復帰三十周年」についてそれほど話題にはならなかつた。米占領下の生活が薄れ、「沖縄が日本である」ことは、沖縄の大多数の人々にとつて自明のこととして受けとめられている。

しかし、かつて「沖縄は日本である」と主張し続けた人々がいた。戦後沖縄最大の社会運動であつた復帰運動はどのよ

うな状況から起つたのか。現時点における沖縄戦後史研究の状況は、さまざまな分野からアプローチされ活況を呈しているが、復帰運動についての本格的な検討はこれからである。「復帰」という言葉に託された意志は多義的であり、それら

を安易に結びつけることなく、「復帰」を主張することがいかなる主体形成・回復となつたのかを批判的に検討する必要がある。また、復帰運動の問題群は、戦後の状況のみに規定されるものではなく、沖縄近現代史の問題として捉えなければならない。

本稿では、仲吉良光（一八八七～一九七四）という人物の復帰思想とその変遷を辿り、その課題に答えたい。沖縄近現代史における仲吉良光の位置付けは、主として復帰運動史の文脈で語られ、復帰運動を最初に始めた「復帰男」としての評価が最も一般的である。それは主として三通りの評価であつた。

第一に、復帰運動主体側の評価が挙げられる。後述するように、仲吉の復帰陳情活動は、常に支持されてきたわけではなく、仲吉の主張に賛同する者、排除しようとする者様々であり、彼への評価も毀譽褒貶であった。ところが、日本復帰

運動が沖縄現地も含めた大衆的なものになつていくにつれ、仲吉は復帰運動を最初に始めた「復帰男」という評価が定着してくる。新里恵二は「現代沖縄の歴史」（一九五七年）において、仲吉を「将来起り得るべき事態を予測し得た」「米軍の占領第一日から、日本復帰の声を挙げた人物」と評し、この時期から仲吉と対立していいたいわゆる革新側も「復帰男」として評価するようになる。⁽¹⁾しかし、仲吉を「復帰男」と称揚することで、敗戦後から実践されていた様々な自立の様相が隠蔽され、復帰運動の正当性・連続性が強調されるようになる。

第二に、新崎盛暉の評価が挙げられる。新崎は仲吉について、日本と沖縄の「強固な文化的・一体感を核心とする」

「文化的復帰論者」の代表的人物であり、彼の主張は「復帰思想の一つの典型」をなしているとする。それは「政治的判断にもとづいて復帰を正当化」する「政治的復帰論」と対をなし、政治的側面から捉えると「八方破れにみえる彼の行動は、文化化的復帰論者としてみれば終始一貫している」とする。⁽²⁾しかし本稿では、この「文化的復帰論者」との定義に疑義を呈したいと考える。

そしてそれは、第三の評価、国民国家論とも関連する。石田正治は仲吉の復帰思想について、仲吉の主張する「血は水よりも濃し」というスローガンの下で「帝国政府による統治の経験を美化し血の繋がりを強調する仲吉らの請願運動が、復帰運動の展開に大きな影響をおよぼしたのであれば、それ

は日本を『祖国』とする『直観的な確信』が沖縄人のなかに、いかに強力に根づいていたかをしめすものではないだろうか」と評価する⁽³⁾。

仲吉を復帰運動へと駆り立てた心性は、日本と沖縄の「強固な文化的・一体感」や「直感的な確信」ではなく、むしろ、近代化の過程で生じた日本と沖縄の様々な軋轢であり、それは政治・文化・経済の広汎にわたるものであった。また、沖縄戦による郷土の崩壊とその復興の過程で生じた政治的困難な状況も大きく影響している。本稿では、仲吉の生涯を通して、沖縄近現代史における復帰運動の問題点を照射していくたい。

二 近代経験—沖縄・東京・アメリカ

仲吉良光は、一八八七（明治二〇）年五月二三日、首里儀保村に生まれた。一八七二年の琉球建藩から、七九年の琉球廢藩そして沖縄県の設置という、いわゆる「琉球処分」を経て琉球社会は激動期を迎える。また日清戦争の決着により、沖縄県内における帰属問題は実質的な解決が図られ、日本への傾斜が深まつていた時期でもあった。このような時代において、仲吉は生を享け成長していくこととなる。

沖縄県立中学校を卒業後、早稲田大学に進学、人生の大半を過ごす東京へ居を移す。学生時代の仲吉は、キリスト教と文学に傾倒していた。特に沖縄の組踊に関して造詣が深く、

沖縄の新聞にしばしば寄稿するなど、琉球の劇文学を論じた先駆け的存在として活躍した。

早稲田大学を卒業後、仲吉は沖縄にて新聞記者となる。沖縄最初の新聞・琉球新報、沖縄朝日新聞記者時代に「闕族」と呼ばれた旧支配層と対立、徐々に沖縄の近代化に目覚める。仲吉は政治記者として活躍する一方、政友会党员として沖縄の政治にも深く関わっていた。文芸記事も数多く執筆、文学雑誌『五人』の発行に携わったり、後に沖縄の三大悲歌劇と称される「伊江島ハンドレグワーレ」の原作を連載するなどした。政治との関わりが旧慣打破と沖縄の近代化を受容することにつながり、文学の経験が仲吉にとって沖縄文化との出会いとなる。そして、この時期には、双方に深刻な亀裂は生じていなかつた。

仲吉は、一九一九（大正八）年沖縄朝日新聞を退社、活動拠点を東京へ移すことになった。同年四月、仲吉は東京日日新聞社へ入社、最初の勤務先は同社横浜支局であったが、その後、一九二〇（大正九）年には「（旅行地名）英・仏・白・和・伊・米・加（旅行目的）新聞事業視察（下付月日）一〇月八日」との旅券を獲得、記載されている国々を実際に訪れたのかどうかは定かではないが、一九二一（大正一〇）年には、アメリカに移住した^④。『沖縄県人事興信録』によれば、一九二三（大正一二）年ロサンゼルス市にあつた日系新聞の羅府新報社へ入社していると記録されている^⑤。

仲吉が渡米した一九二〇年代のアメリカでは、日本人移民

が増加し、ロサンゼルスには日本人街が形成され、多くの沖縄県人も居住していた。日本人移民の増加に対しても、アメリカ社会は危機感を抱き、写真結婚の禁止、移民禁止法などの「排日」運動を展開した。特に沖縄からの移民者は、移民社会からの「排日」と、日系移民社会からの差別に直面していく。同時期のロサンゼルスにはキリスト信者の屋部憲伝やブルゲ事件の宮城与徳らもあり、社会運動に身を投じた沖縄移民も多かつた。仲吉も羅府新報に入社するまでの二、三年間は、コックの見習いをするなど苦労して^⑥いたようである。

仲吉自身による在米時代の思い出話が「趣味の一一致」（昭和一八年一月）に掲載されている^⑦。それによれば、当時「合衆国西海岸」には、日本人が一一、二万も居住し、沖縄県人も二万人近くいたという。他の移民地では、他県移民と沖縄移民の間では溝があるというが、アメリカでは「沖縄移民と他県移民とはよく融和して何等感情の蟠りなどもなく家庭的にも親しく交わつて相互に呼ばれたり呼んだり、それこそ日の丸の下に総親和が結ばれて」いたと述べる。しかし、「唯一割り切れない」ものが、「趣味の一一致性」を欠くところであつたという。「日本人の誰もが知つて居る日本歴史中の栄雄豪傑忠臣義士の名を多数の沖縄移民は知らな過ぎ」たり、「沖縄移民は憶して隠し芸をそう云ふ座席で出さ」ず、しかし「県人同士の集りに、三味線交りに沖縄を歌つて乱舞狂燥大いにはしやぐ」というものであつた。そして「この趣味の

相違が折角他県人と親しみながらもまだ皮一枚隔て、居る感じを与える」という。それを改善するため、「普通日本人が持つ共通の趣味や知識を沖縄人一般にも持たせ」、「他県人との趣味の一致境に到達せしめ度い」と強く主張している。この記事は、仲吉が戦時体制下の首里市長時代に書いたものであり、最後は「今や吾々は七億の共栄圏の原住民指導と云ふ大使命を荷なぶて起ち上つて居ますが、これには先づ日本の感情の一致点に立つてスタートすべきでありますから、沖縄県民の趣味性の向上は急務中の急務」であると締めくくられている。

仲吉が体験したアメリカ社会での「排日」の現実が、沖縄と日本の親和性をより強く志向させたのではないだろうか。仲吉は「皮一枚隔て、居る感じ」と沖縄と日本文化のあり方を表現したが、この差異を「趣味の一一致」に到達しなければならないとする心性は、総力戦体制下の仲吉の立場を表して いる。

仲吉は一九二五（大正一四）年帰国、『東京日日新聞』へ再入社、横浜支局に再び勤務する。同支局次長を務めた後、一九二九（昭和四）年には内閣通信部へ移動、東京麹町にあつた東京日日新聞本社へと配属された。⁽⁸⁾

仲吉が帰国した時の日本は、第一次大戦後の戦後不況、震災不況に見舞われており、全国的に深刻な経済危機を迎えていた。そのような中、一九二〇（大正九）年に砂糖相場が暴落、甘蔗栽培を基幹産業としていた沖縄は大不況に陥る。こ

のいわゆる「ソテツ地獄」期には、沖縄三銀行の倒産（一九二五年）に象徴されるように沖縄の産業経済は破綻、沖縄では移民と出稼ぎ者が大量に増え、県外に労働力が流出した。このような沖縄の窮状を開拓しようと様々な沖縄救済論議が巻きこり、やがて沖縄県振興計画が生み出されていく。

一九二四（大正一三）年には官民協力のもとに「経済振興会」が結成され、県議会や国会への請願運動がなされた。一九二五（大正一四）年三月の第五〇議会においては、「沖縄県財政経済の救済助長に関する建設議案」と「沖縄救済に関する県議案」が採択され、砂糖消費税の引き下げが実施された。このような動向を「沖縄島救済するに政府の補助の如きは畢竟カンフル的の応急手当に過ぎず、要は県人自身の努力にあることを益々痛感した（中略）本県人の乞食的 requirement が限りなく続くとこの次に来るのは国民の反感と云うことを今尚ほ恐れて居る」として太田朝敷は「経済振興会」から脱退するが、これ以後、沖縄の陳情運動は再燃することになる。⁽⁹⁾

一九三一（昭和六）年六月、第二二代沖縄県知事の井野次郎は一〇ヶ月をかけて「沖縄県振興計画十五年計画」案を策定した。その計画をもとに那覇市長照屋宏を長とする「沖縄県振興促進期成会」が発足する。

になる。沖縄救済請願運動の主要メンバーは東京沖縄県人会に属しており、神山政良や仲吉も積極的に活動をした。

東京で生活する仲吉にとって、ソテツ地獄から続く沖縄の経済的疲弊を救うには、日本との政治的・経済的・文化的な結びつきを深め、それを利用する必要があった。東京日日新聞記者であつた仲吉は、その肩書きで大臣や次官の所にも簡単に出入りができたので、各省で色々と渡りをつけ、井野知事らとの面会を取り持つたといふ。⁽¹⁰⁾「午後三時出勤になつているのも午前中に県に関する仕事をしたい為で社でも内々それを認めている」という仲吉は、郷土沖縄の為に奔走する。⁽¹¹⁾中でも仲吉は、砂糖専売問題、泡盛輸出に関する問題に精力的に取り組んでいた。⁽¹²⁾特に首里の主要産業たる泡盛産業に関しては熱心であった。「琉球泡盛の生産制限」に反対し、その普及・宣伝、そして販路拡大を企図する同会を仲吉は援助していた。また、昭和一五年頃から外来米輸入の統制が行なわれるようになり、泡盛の原料米であるタイ米輸入が厳しくなつたのだが、この苦境を救つたのが仲吉であった。仲吉は原料米の払い下げを直接農林省に要請、それがきっかけとなり、沖縄から陳情員が上京、無事にタイ米が払い下げられた⁽¹³⁾といふ。

日本政府に「復帰陳情」をしていたことはよく知られているが、このような沖縄県振興計画・救済運動に奔走したことはこれまであまり触れられてこなかつた。しかしこれらは決して切り離して考へるべきものではなく、日本政府へ沖縄の救済を陳情するというスタイルは、この時期に確立されたものであり、仲吉が敗戦直後に日本への傾斜を表明する文脈の一⁽¹⁴⁾つとして位置づけるべきである。⁽¹⁵⁾戦前期における在京県人とのつながりは、戦後、仲吉が東京にて復帰請願を行う際に、非常に重要な人脈となつてゐる。結局、沖縄振興計画は昭和八年度から予算化されるものの、戦時体制下においてその殆どは実施にいたらなかつた。

一九三七年の国民精神総動員実施要綱の発表、一九四〇年に大政翼賛会成立と戦時体制へと移行していくにつれ沖縄の思想・文化の取締りが強化されるようになつた。一九三〇年代後半から行われた生活改善運動は、沖縄のみならず、在本土沖縄人の間でも推進されていく。極めて文化的な形で推進されたこの運動においては、抑圧されたものと称揚されたものが存在していたが、それは国策に沿うかたちで推進されていつた。⁽¹⁶⁾

仲吉もこの運動に関心をもつており、「生活改善」を標榜していいた関西沖縄県人会の準機関誌『大阪球陽新報』（一九三七年創刊）にも度々投稿、琉装改良運動に関し、次のような記事を投稿している。「今日凡ゆる制度が他県と何等異なる点なきに独り琉装のみが旧琉球国のスタイルその儘残存する

事は全体主義の今日余り好ましくない。国民意識を強める点からも琉装は早く廃止すべきである」というように、琉装・洗骨等の改善を主張していた。しかし美しい「首里夫人の琉装」は、「永久に保存すべきであると、独り心に期している」とも述べ、「然しながらこれは私一個人の好み」であり「私は一個の趣味に拘泥して琉装廃止に反対を唱ふる程に私は頑迷ではない（中略）国民意識の上から沖縄全体が不利を招来するなら私の首里婦人の琉装讚美の如きは一朝にして放棄するに吝かでない、琉装廃止論者と私は同一歩調をとつて進む勇気がある」とした。しかし、琉装改良の方法として仲吉が提案したのは、古来から沖縄で使用されていた「ミニサンサード」を普及させるというものであった。そうすれば、「小禄、豊見城、南風原、首里、那覇の如き機業地の乙女等の仕事が殖えて新機業として大生産が出来、県経済界をも幾分潤す事が出来る一石二鳥の効果」があがるという。即ち「世の琉装改良論者が地方物は不可、なんでも他府県婦人同様の服飾でなければ改良の実にならないとする者あらば、これは地方の風土、経済を無視する暴論で、私はかかる改良論者とは共に謀るを好まない」と断言する。

仲吉がここで感じたのは、日本との強固な文化的一体感ではない。どうしても日本的なものになじまない心性、沖縄への愛郷心である。仲吉にとって近代化とは、日本国家の制度、経済、文化を獲得・利用しようとする過程であると同時に、沖縄文化への差別など、沖縄の不安定な位置に恐怖を覚えな

がらも、沖縄への愛郷心を滋養することであった。そしてそれは決して一方通行の同化主義ではなかつた。この近代化の刻印は、しばしば軋轢を生み出し、複雑な陰影を仲吉にもたらすことになる。

一九四二（昭和一七）年四月、仲吉は五五歳にして東京日本新聞社を辞し帰沖、第七代目の首里市長に就任、沖縄の現状を自らの力で直接打開していくこうとする。「貧乏都市」と称された首里の産業を復興するため、仲吉は首里青傘・芭蕉製品の機械化等様々な事業を試みた。また沖縄が自活・発展するために、沖縄内部の産業復興だけではなく、外部へも視線を注いだ。特筆すべきことは、壊滅状態であつた泡盛産業を復興したことである。その具体策が泡盛を南方戦線の兵士に供給することであった。一九四四（昭和一九）年、仲吉は陸海軍両省に泡盛採用を陳情、泡盛製造のため四名を軍属としてビルマへ派遣した。現地の学校を借り入れ工場を作り「友軍」のために泡盛づくりをしたといふ。⁽¹⁷⁾

仲吉は、沖縄を東亜の心臓部・南進基地として位置付け、それが国家的使命であり、沖縄県の振興を図る術であると考えていた。その際、薩摩入り以前の「大交易時代」をクローズアップし、那覇港の繁栄には首里人の活躍があり、我々は先祖の偉業を継承しなければならないと主張した。⁽¹⁸⁾一九四三（昭和一八）年には、廢藩置県後、那覇の真教寺に保管されていた「海外發展の名鐘」である万国津梁の鐘を首里城内の博物館に移管するなど、外部への視線を正当化する歴史を強

調する。それは戦時体制下において、ますます疲弊する沖縄の状況を打破し、自活しようと試みた方策であった。しかし、沖縄のための方策と、アジア太平洋戦争期における国策と表裏一体となつていった。

仲吉は日本における沖縄の不安定な位置在京の経験から強く感じていた。だからこそ、より日本との一体感を強調しなければならなかつた。このような回路を経た沖縄への愛郷心が、後年の仲吉を日本復帰運動へ駆り立てることになる。

三 沖縄戦と日本復帰の表明

一九四五年四月一日、沖縄島に上陸した米軍は、圧倒的な戦力で進撃、日本軍司令部のある首里に戦線が迫り緊迫した状況の中で、四月二十四日、首里住民に避難命令が出された。「若し死ぬなら首里市内、特に生まれた儀保村の土になりたい」と願つていた仲吉だが、首里市役所員らとともに南下、六月頃知念の収容所へ身を寄せる。⁽¹⁹⁾

回想によれば、仲吉は収容所に設置された療養所で通訳を務めながら、衛生兵たちが読み捨てた雑誌や新聞等よりアメリカの世界政策を知る。『ライフ』に掲載された今後も天皇制が維持されるとの記事を読み「勇気のわき出るのを覚えた」という。それからアメリカには領土拡大の意思がなく、民主主義の主張があるとの記事を読み「日本復帰」を決意、仲吉はその思想的展開を「日琉同祖論」に取りつかれた、と

表現している⁽²⁰⁾。

当時の『ライフ』誌上では、硫黄島の戦いや沖縄戦の様子が詳細に報じられており、天皇制に関する記事や、米国の戦後構想に関する記事も見受けられる⁽²¹⁾。これらの雑誌や新聞が仲吉の情報源であつたという回想はほぼ間違いないだろう。しかし現時点では、同陳情書の存在は確認されておらず、その内容について明確なことは分からぬ。そのためこれまでは、「対日講和の際、沖縄はやはり日本の一部として残るよう、配慮方をワシントン政府に進言されたい。これには理論も理屈もありません。沖縄人は日本人ですから、子が親の家に帰りたがるが如く人間自然の感情であります」という一九六四年に書かれた仲吉自身の回想が、唯一の判断材料であつた⁽²²⁾。

しかし今回、新たな手掛りを発見した。『球陽新報』一九五二年七月二一日、八月一日に掲載された、大阪OS生「國士仲吉良光氏（一・二）」では、仲吉が提出した請願書の一部と考えられる文が掲載されている。それによれば、仲吉が意を決して米国沖縄軍司令官に対して請願書を出したのは一九四五年八月三日であるという。そして「今其の文中の極めて重要な処を掲載して見る」と書かれていることを判断すると、大阪OS生は仲吉の請願書を手にしていた可能性が高いと思われる。重引になるが、その内容を紹介したい

仲吉はこの請願書の中で「日本国民たる誇りを今日依然堅持し、尚将来永久に日本の一地方として存続し度き希望に燃

ゆる、亦自然の沙汰と申すべく、人はパンのみにて生くる可
きに非ず、国民的誇りを持して始めて幸福なる生活感を感じ
得」することができるとする。その上で、「今後日本の運命
が如何なるかは問はず、全国民と共に楽しみたきが沖縄島全
民の要望にて何卒沖縄全島民の希望を御察し下され候うて戦
後日本国交回復後は直ちに沖縄は日本に帰属せしむる様貴國
政府え御斡旋御尽力下され」るよう求めている。一方で、統
治者であるアメリカの感情を逆なでしないようにとの配慮か
らか「吾等はアメリカの統治を嫌うに非ず、アメリカ人と親
しみ得ざるに非ず」と書き、「唯言語、習慣、風俗の余に異
なる点より到底融和し得ざる筈にて、結局東は東、西は西、
沖縄人は東洋の一島国たる日本人として生くるが最大の幸福
と存じ居り候」と続ける。

沖縄戦による郷土の崩壊、続く米軍占領という状況下で、
仲吉が敢えて日本への帰属請願書を提出した背景が垣間見え
る文章である。それは仲吉の近代経験から紡ぎだされた言葉
であつた。在京の経験から得たアメリカとの差異、日本
と沖縄の関係性が滲みでている。ここに戦前から連続する
国家主義的な同化論を見つけることは容易い。しかし身体の
自由がままならない中で、郷土の再建を目指すためには、日本
の一地方として沖縄を位置づける方法しか、仲吉が主体を
回復する方向性を見いだせない状況があつたのである。

六月末頃、沖縄をほぼ制圧した米軍は沖縄島各地に収容所
をつくり住民の救済を行う一方、沖縄人による諮詢機関を設

置、志喜屋孝信を初代委員長として八月二九日には沖縄諮詢
会が発足する。⁽²³⁾ しかしその人選から大政翼賛会員であつた当
間重剛、平良辰雄、そして仲吉は除外された。当間、平良は
C I C 調査の結果であつたが、仲吉は軍政府政治部の通訳兼
アドバイザーを務めていたマサジ・マルモト中尉の判断に
よつて除外されたといふ。仲吉は同氏に「戦争がすんだら沖
縄は日本へ復帰すべきである」との論文を送付、諮詢会メン
バーの選定にも関与していたマルモト中尉は「戦争が終結し
ていない時期にこのような考え方の持ち主を入れるわけにはい
かなかつた」と判断したといふ。⁽²⁴⁾

このような中、仲吉は沖縄戦で荒廃した首里復興の指導者
としてその姿を現し始める。沖縄戦後、各地にできた収容所
以外の土地はオフ・リミッツ区域になつており、住民の移動
は認められていなかつた。そのため住民の間から旧居住区へ
の移動、食糧配給など多数の陳情書が諮詢会に提出されてい
た。⁽²⁵⁾ 軍政府は一〇月二三日に住民の旧居住区への移動を指示、
これによつて徐々に住民の帰還が行なわれるようになる。し
かし、那覇・首里住民の移動は、同年一一月に陶業関係者が
壱屋一体へ入域を許可されたのみで、その見通しがなかなか
つかなかつた。仲吉は捕虜になつた直後から首里復興を構想、
その陳情をするために、知念の収容所から首里が編入された
糸満地区の軍司令部へ陳情を続け、一月二日には仲吉を代
表者として「新都市建設方に関する請願」なる陳情書が米軍
政府本部宛に提出された。⁽²⁶⁾ それは「鳥のその巣を慕うが如

き」心情から戦前の居住地への帰還を希望し、軍政府の施設地区外の那覇、首里、真和志全体を一区とする新都市建設を要望、その復興に必要な材木等の支給を軍政府に要求している。ここでも仲吉は首里の窮乏を救うため、軍政府に首里復興を陳情するという実践を行うわけだが、それは仲吉だけに見られた行動ではなく、他地域の住民からも移動陳情や食糧配給に関する陳情書が提出されていた。しかし他の陳情書は諮詢会宛に提出されているのに比べ、仲吉は「軍政府本部」宛としており、仲吉の行動が諮詢会を視野に入れていないことが分かる。首里復興を働きかけた結果、仲吉は糸満地区隊長ブランナーの協力を得る。そして一二月一四日に先遣隊四七名が首里への立ち入りを許可された。それは丁度「忠臣蔵」の日であり、先遣隊の行動を赤穂四七士になぞらえた非常に仲吉らしいアイデアであつたという。

仲吉は首里復興を進めつつ、沖縄の帰属に関する講演を行っていた。現在確認できる最も初期の日本復帰に関する講演会の内容が、『沖縄新民報』一九四六年八月五日号に掲載されている。そこで仲吉は、日本の主権範囲を定めた「ポツダム宣言」や、領土不拡大を宣言した英米の「大西洋憲章」などに言及しつつ、沖縄が信託統治領の対象地域ではないとの講演を行っていた。即ち沖縄民は政治にも参与してきた「自治能力」ある日本の「地方民」であり、「沖縄県民の総意でアメリカの統治領たるを表現しない限り、右宣言（大西洋憲章——筆者註）の手前日本から隔離しない筈である。さうなれ

ば勝手に沖縄を信託統治領たるは決め得まい（中略）結局沖縄帰属は国際連合で決定する」だろうと述べる。

仲吉のこのような主張は、当時の住民の間でどのように受け止められていたのか。沖縄戦を経て、新たな権力関係の下で戦後の歩みを始めていた住民の意識を探る手掛りは非常に少ないので明確な様相は不明であるが、仲吉の主張を聞いて「非常にショック」を受けたという証言もある。⁽²⁷⁾ また四六年三月二九日の諮詢会協議会において山城篤男教育部長の「ハナ少佐曰く、教員にして近頃時局の話が多いとのことである。例せば沖縄の帰属問題、国際関係、及日本に未練がある様だから注意して貰いたい」との発言もあるが、殆ど人が郷土の復興で精一杯であつたと思われる。⁽²⁸⁾

このような仲吉の行動については、軍政府側は警戒しており、仲吉を公職から遠ざける方針をとつた。四六年二月一日、軍民協議会で市町村長任命問題について討議されたが、その席上で「上陸前の市町村長が米軍政府から見て適任でない人が居る。例首里市長の如きである。首里市長は陳情書を提出したりして居る。此の内容が不可である」と軍政府政治部長のワトキンスが発言している。⁽²⁹⁾ その陳情書が首里復興に関するものか、「復帰陳情」についてのものか、その内容は明言されていないが、何れにせよ軍政府の意向に沿わないものであったことは間違いない。続く三月二十五日の諮詢会協議会で、又吉康和が「首里市長はどうするか。軍政府は仲吉はいけないと云っている」と発言、結局四月四日に、基本的には

は戦前の市長村長が新市長に任命されたが、仲吉は任命されず、小湾喜長が首里市長となる。⁽³⁰⁾ 仲吉は「無念だったがしかたがない」と回想している。⁽³¹⁾ また、仲吉は夫人とともに首里高等学校へ就職したが、すぐに退職させられたという証言もあり、仲吉はその後、沖縄社会から徐々に孤立していく。⁽³²⁾

その後も、仲吉と軍政府・沖縄民政府との確執は続く。仲吉は市長排斥後も、市長の仕事に関与したり、首里市拡張や新聞事業等の陳情を行つていたが、その行動は軍政府の反感を買った。五月二七日の軍民連絡協議会において、ワトキンスは「首里は糸満地区になつて居るが独立している様に思はれる。C・Pを使つて情報を取らしても、知らざない様にして居る。仲吉氏が取らさないで居るのではないか。沖縄を日本に帰属させよとは此の仲吉氏か」と発言、仲吉に対する不信感をあらわにしている。⁽³³⁾

このように日本への復帰を表明し、それを持続しようとす
る仲吉の意志は、思想的・文化的な問題だけではなく、政治的実践に関する困難から生じたものもあり、基本的な生活権すら剥奪される状況からの発話であった。

日本本土への引き揚げ希望者を募ったとき、仲吉はすぐに応募する。在沖縄の日本人の送還について、六月頃から民政府で検討が始まる。七月始めには日本人二十五名の送還がなされ、続く七月一日の軍民連絡会議において、又吉康和が日本への帰還希望者リスト（日本人二三七人、沖縄人九八人）を軍政府に提出した。⁽³⁴⁾ これを受けた軍政府はその送還事業に着手し、第一便が一九四六年七月二二日出港、仲吉は日本本土へ旅立つ。

四 初期復帰運動の始まり

仲吉は引揚げ直後の在本土沖縄人の様子について「戦災地、郷里沖縄から帰つて来て、九州の一部、大阪、横浜及東京の同胞県人一部の心境思想を窺つて沖縄では全然思ひもよらぬ状態にあるのを知つて甚だ奇怪な感に打たれた。（中略）戦苦を満喫して生存している沖縄県同胞とは丸で違つてゐる」と述べ、沖縄の帰属に関して独立論や信託統治論を排除し「日本人たるの再自覚に歸³⁵」するべきであると在本土沖縄人たちに呼びかけた。

在本土沖縄人の最大組織であつた沖縄人連盟（四五年一月結成）は当初、戦後の民主化、米の民主主義を根拠に独立論的主張を行つており、多くの在本土沖縄人の間で仲吉の行動は国家主義者であるとの反発を受けた。⁽³⁶⁾ しかし、沖縄戦後の社会を米軍・民政府との確執によつて去らなければならなかつた仲吉にとつて米軍は解放軍ではなく、沖縄の救済は戦前からのつながりが深い日本に向かう他なかつた。仲吉の引揚げは、戦後社会に新たな生活を築きつつあつた在本土沖縄人の間に波紋を投げかけることになる。

一九四六年八月、東京へ渡つた仲吉は在本土沖縄人の間で、沖縄に関する貴重な情報提供者として自身の体験を披瀝した。

その報告を神山政良は「従来の伝えられた事実と相違多し、帰還者に冷水一斗の思いを起さしむ。沖縄の復帰に関する意見は大いに示唆的である」と記している。³⁷⁾上京後の仲吉と行動をともにしたのは、元大蔵官僚の神山政良、元国会議員の伊江朝助、漢那憲和、歴史学の泰斗・東恩納寛惇ら戦前からの在京名士や外務省の吉田嗣延といった在京県人達であり、初期の沖縄人連盟と距離を置いた人々であつた。仲吉は在京有志とG H Qに復帰陳情を行つたことを皮切りに沖縄諸島日本復帰期成会を組織、日米双方へ請願を繰り返す。「復帰」という言葉も仲吉が初めて言い出した。

仲吉たちはどのような主張を行つていたのだろうか。一九四六年一〇月二日付マッカーサー連合軍最高司令官宛の文書で、仲吉は在京有志十二名と次のような陳情を行つてゐる。米軍の人道的援助に感謝しつつも日本復帰を希望、その根拠として「欧米の一部には、日本国民は沖縄人民を貧乏な従兄弟と軽視し、冷遇したと論ずる者もありますが、これは誤謬で、日本政府及び日本人が沖縄人を差別待遇した事実は絶対にありません」と述べる。³⁸⁾また、四六年九月付の日本政府宛「沖縄日本復帰ニツキ請願」では、最初に沖縄県民は「防衛隊」「女子部隊」「勤皇隊」として沖縄戦に参加し「軍ト協力皇土堅持ニ奮闘」したと述べ「全沖縄県民ハ戦前ノ如ク日本ノ一地方トシテ日本ヘノ復帰ヲ渴望シ敗戦日本ガ如何ニ成り行クトモ全国同胞ト運命ヲ共ニスル事ヲ熱望」するとした。その根拠として米国には領土拡大の意図がないこと、戦前の

沖縄は他府県同様市町村制も実施され「衆議院選挙法貴族院多額納税議員法ニ依リ日本國政ニモ参与シ自治民トシテ立派ナ成績ヲ収メ」ていたので信託統治の地域に該当しないとし、沖縄の帰属は講和会議にて決定することになるから、日本政府にその尽力を陳情している。³⁹⁾請願書において仲吉らは、沖縄全住民は「日本民族」との自覚強烈であり、戦前の沖縄は行政・権利とも日本本土と平等で全く差別がないと主張する。これらの主張には、当時の在本土沖縄人の置かれた不安定な立場が影響している。ここでは近代沖縄が経験してきたことを、日米双方に隠蔽せざるを得ない。沖縄戦についても、県民は日本軍と協力したとし、日本との一体化を強調する必要があつた。実際に沖縄戦を経験しているのは仲吉のみであるが、その仲吉からも日本政府への怨嗟の声は聞こえない。それは首里市長として戦争を推進した仲吉の立場も影響していると思われる。選挙制度に関する記述は、請願書に名を連ねていた漢那憲和、伊江朝助ら戦前の国会議員たちにとつては重要な論拠であり、戦略であつたと考えられる。

その後仲吉らは参議院議員の島清を通して、国会に沖縄の日本復帰陳情書を提出する。島は沖縄戦後、米軍の援助をうけて創刊した新聞『うるま新報』の社長を務めていたが、一九四六年九月、戦前に国会議員を務めていた東京へ移住し、一九四七年四月初の参議院議員選挙に当選した仲吉と同じ引揚者であった。第一回国会参議院外務委員会会議録第二号（四七年一〇月一日）によれば、「沖縄の日本復帰に関する陳

情（第一七号）」「沖縄の日本復帰に関する陳情（第三二三号）」の二件が議題に上っている。同文書は在京県人有志伊

江朝助他六三名によるものであった。請願書を提出する前に伊江他数名が参議院を訪問し、委員長の佐藤と面会、その際

佐藤が「沖縄県人全体としての意向はどういう方法で以てあなた方は承知しておられるのか」と質問したこところ、「現に沖縄から日本内地へ帰還しておる人たちが可なり」あり、その人たちと「直ぐ連絡をとつて島内の民心を承知」していると答えたといふ。⁽⁴³⁾ これは明らかに仲吉や島の存在を示しており、仲吉らの意見が沖縄現地も含めた希望として置き換えられている。

また国会での論点の一つに、沖縄と日本の関係性についても挙げられていた。外務省の萩原條約局長が、連合国が沖縄の帰属に関して参考になるように沖縄の史実を研究していた。チエンバレンやペルリ日記を例に挙げながら、沖縄は歴史、言語、人種的に日本と同一であり、経済的見地からも日本との結び付が強いとしている。また仮に沖縄が日本の領土になると「出身が沖縄だから沖縄人にして向うに帰らにやらん。或はもうここで日本人として扱わないということになりますと、非常に不合理になります」と在本土沖縄人の立場を述べている。⁽⁴⁴⁾ 萩原が引用しているペルリ日記は四七年二月頃、神山が貸したものだが、その斡旋を仲吉が行っている。⁽⁴⁵⁾

当時の日本政府の人々は、沖縄に関する知識は殆どなく、仲吉や東恩納、仲原善忠ら復帰陳情を行っていた人々が沖縄の

歴史・状況を伝達する役割を担つた。こうして東京へ渡つた仲吉は、神山政良や吉田嗣延、島清ら在京県人の協力を得て、日本政府とより近い形で復帰運動を展開するようになる。

仲吉らの行動を「軍國主義的」とみなしていた在本土沖縄人も一九四八年ごろから方針を転換、運動理念・政治的には相いれない面を持ちながらも、徐々に「復帰」へと方針が固まっていく。沖縄人連盟から改称した沖縄連盟も、一九四九年には「われわれ沖縄人は二重の戦争被害者として自分の立場をよく知つてゐる筈だ、そしてこの立場から当然要求すべきことはいろいろあらう（中略）しかしこの要求を満たさんがためにわれわれは自分を含めた日本人民大衆の利益を犠牲に供してはならない。そういう意味での特権意識はこの際すてざるべきだ。（中略）日本人民大衆の生活権の確保なくて在日沖縄同胞の生活権の確保はあり得ないことを銘記すべきだ」と主張するようになる。即ち講和会議まで沖縄の帰属が不明瞭なため、不安定な立場に置かれた在本土沖縄人が、戦前の制度を再獲得し、彼ら自身の生活権の確保を行いたいという意思が、仲吉の命題と合致した結果、一九四〇年代後半の日本本土で、日本復帰運動が始まったのである。

五 復帰運動の大衆化と同志との決裂

一九四九年一〇月の中華人民共和国成立後、アメリカの極東政策は沖縄の長期占領を企図し始め、沖縄の国連信託統治

案が浮上した。講和会議を控えた一九五〇年一月にアチソン国務長官は、沖縄を信託統治下に置くと明言、さらに一九五〇年四月の日米協会においてダレスは日米安全保障条約に関する演説を行つた。このアチソン発言やダレス特使の発言によつて、仲吉らは復帰運動をさらに強化することを確認、日本政府さらには地元沖縄にも呼びかけ、連携を強化するようになる。

仲吉や神山らは、復帰請願を始めた当初から、沖縄現地の指導者と連絡を取ろうとしていた。⁽⁴⁵⁾ 四六年九月神山は「復帰問題について意見を遠慮なく述べるよう仕向けてほしい」との書簡を副知事又吉康和宛に送つたが、それに対し「何の反応がないのに失望した」とある。⁽⁴⁶⁾ また、四九年四月志喜屋孝信から神山へ手紙が送られているが、そこで志喜屋は、沖縄の帰属問題、知事公選・沖縄議會議員選挙、軍の政策、建築資材等六点について神山の「御教示と御援助」を頼んでいる。

特に帰属問題については「平和会議終了後でなければ誰も確たることは回答し兼ねる重大微妙な問題と思ひますが、中央にいられる貴殿が聞知されている丈けでも漏れ承ることが出来ましたら御聴許下さる様お願ひ致す次第であります」と述べ、双方が連絡を取つていた様子が分かる。⁽⁴⁷⁾

仲吉が去つた後の沖縄では、対日講話会議と前後して、大衆的な復帰運動が起る。⁽⁴⁸⁾ それには、一九五〇年の群島知事選挙で当選した平良辰雄や同年一〇月に結成された社会大衆党が大きな役割を果たすことになる。その社会大衆党の兼次

佐一や平良辰雄らに日本復帰を強く促したのが仲吉や吉田嗣延であった。アチソン声明後、仲吉は平良辰雄に長文の手紙を書き、署名運動を促したという。⁽⁴⁹⁾

仲吉は、沖縄の指導者層のみならず、沖縄住民へ檄文を度々送つてゐる。「沖縄同胞に訴へ日本復帰運動の協力を望む」では「日本復帰希望が反米感情と速断するのは誤りであり、われわれは陳情に米国人とも接しておりますが、断じて反米感情などと誤解はしていません（中略）地元の沖縄同胞も希望を捨てず、毅然として日本復帰方の希望を表明して下さい」とし、復帰運動を推進する在京有志と呼応して奮起して欲しいと述べている。⁽⁵⁰⁾

群島知事選挙では、沖縄の帰属問題は表だつた争点とはならなかつたが、一九五一年二月、社会大衆党が日本復帰の方針を表明、続いて人民党が日本復帰を表明した。さらに、三月の沖縄群島議会で社会大衆党からの緊急動議を受け「日本復帰要請決議」が行われ、その後四月二九日に社会大衆党と人民党が中心となつて日本復帰促進期成会が結成、会長に兼次佐一が選出された。期成会は一四歳以上を対象に日本復帰の署名運動を推進するが容易に進まず、当初の締め切り日であつた七月二〇日を目前に控えても、署名率は六〇%程度であつた。このような状況を憂い、在本土沖縄人からも檄文が送られた。仲吉は「日本復帰の熱望捨てず最後まで全沖縄人が結束して運動を続けること」とのメッセージと、「目的が達せず信託統治になつた場合の米国への要望事項などタブロ

イド版のビラ五千部のうち、二千部を沖縄の日本復帰期成会に送付、同会は各市町村に配布⁽⁵⁾している。日本復帰を熱願する仲吉ではあつたが、沖縄が信託統治になる可能性も高いと判断していた。結局、八月一五日までに署名運動はおよそ二三万人の署名を集めた。五一年九月八日、日米安保条約とともに対日講和条約が締結され、翌年四月二八日に発効した。この条約で日本の沖縄に対する「潜在主権」が認められたが、仲吉にとってこの意味は大きく、日本行政権の実質的獲得に向けて仲吉を更なる復帰運動へと駆立て、沖縄の経済、文化、教育関係を日本行政権下へ戻す運動を構想、中でも教育権だけは「日本政府直結⁽⁶⁾」にするべきであると主張するようになる。

このように、講和会議をきっかけに、沖縄の日本復帰運動は、在本土と沖縄現地を含めた大衆運動となつていった。そこには仲吉や神山ら在本土沖縄人の影響が大きく作用していると思われる。しかし、この時期の仲吉らの主張は、米軍基地の容認を前提としていた。この見解に対し、他の在本土沖縄人の間からも異を唱える声が挙がつており、決して大衆的な運動と結びつくことは無かつた。また、仲吉は当初から沖縄現地の声の代弁者であろうとしたが、この米軍基地容認の点に象徴されるように、在本土沖縄人と沖縄現地にいる人々が向かい合つた現状には隔たりがあつたと思われる。この沖縄認識については、盟友・東恩納寛惇との確執を生む。

東恩納は一九五八年一一月五日から沖縄に滞在、戦後初め

て故郷を訪れた。沖縄は想像以上に豊かになり、「アメリカが思う存分に行政」をとり「どこも潜在主権というものは認めること」ができず、「そういう空手形をもつてわれわれが復帰論を唱えては空転する」と述べ、沖縄永住の決意を固めた⁽⁷⁾。しかし仲吉は、東恩納のこのような見解に対し異議を唱え、「祖国復帰への進路——転向の東恩納氏ともさようなら貫けやせ我慢の沖縄魂」と題するパンフレットを各方面へ送付している。⁽⁸⁾ 軍用地賃貸料問題で伊江朝助とも訣別していた仲吉は、この東恩納との確執で大きな精神的支柱を失つた。それでも仲吉は膨大な陳情書の作成や二十余年にわたる毎日新聞への投書など、文書による復帰請願を行い続けた。仲吉は大衆運動にくみすることがなかつたので、その資金繰りには非常に苦労し、夫人が営む泡盛屋の売り上げや新聞の原稿料などを活動資金に充てていた。そのような苦境の中で仲吉を支えたのはやはり熱烈なる愛郷心であつた。そして仲吉の愛郷心は、徐々に孤立していくことになる。

一九五六年の「島ぐるみ闘争」を経て、一九六〇年にはいると、沖縄では沖縄県祖国復帰協議会が結成されるなど、ますます大衆的な運動になつていった。それにともない、沖縄現地の復帰運動と本土の沖縄返還運動との結び付が強固になつてくる。そのような中で、仲吉は保革の対立に躊躇することなく、幅広い請願運動を展開する。

一九六一年八月、仲吉ら復帰期成会は国連の「植民地廃止宣言」をふまえた上で、国連加盟九九カ国に対して沖縄の日

本復帰を訴えた。関連して仲吉は全国の国会議員に対し、日本政府が国連において植民地廃止宣言の即時実施について積極的に活動するよう⁽⁵⁵⁾に要望した。国連への請願は、復帰期成会の署名で行われていたが、實際は仲吉の単独行動であつた。これは日本政府の意向に添うものではなく、さらに社会党等革新政党への支援要請に関して、吉田嗣延ら日本政府や保守系に近い在京県人と対立した。また復帰期成会の同志からも「今回の貴台の措置に対しては賛成し難く、事後承諾せよといわれるも簡単に応じ難い。貴台のこの度の主張は、従来のお互いが、基本的立場と考えていたところを逸脱している」との書簡を受け取る⁽⁵⁶⁾。この書簡に対し仲吉は、沖縄諸島日本復帰期成会を一九六一年九月一五日付で脱退すること、今後如何なる陳情書においても誰の名前も使用しないことを決め、陳謝の返事を書いている。その手紙の中で「植民地主義廃止と云う国連の大宣言は、崇高神聖なもの」であり、

「その線で沖縄解放を国連加盟国訴えたのも復帰運動の一つと心得、決して逸脱」とは思わないこと、さらに同決議提案

国であるA A諸国・ソ連・中立国と関係の深い日本革新政党の後援を頼むことは筋であるとしている。

こうして、仲吉は十数年来、一緒に日本復帰請願を推進してきた仲間と決裂した。しかし、一九六二年二月一日、琉球立法院は沖縄の施政権返還決議を全会一致で可決した⁽⁵⁷⁾。この流れも、仲吉の国連への訴えが大きく影響を与えている。神山は仲吉について、「訴え方に彼独自のやり方もあるて、在

京の有志とも意見を異にした点もあるが、これだとおもつたら、周囲をかえりみない一徹さはあるが、しかし目的は一つでありその辺の話し合いは今後も検討されることである」と述べ、「戦後いち早く復帰論を叫んで上京した。当時から彼の動きをみていると実に精力的で、誰はばかることなく、外務省や要路の人々に訴え続けてきた。そしてそれの人々に沖縄を強く印象づけてきたことは大きな業績といわねばならない」との評価を与えていた⁽⁵⁸⁾。

仲吉の復帰運動は、その後も粘り強く続けられた。しかし、吉田ら同志との決裂に象徴されるように、復帰運動が大衆化し、本土側との連帯がより求められるようになると、政治状況に大きく揺さぶられていく。そのような中で超党派的な態度を貫いた仲吉は、保革両陣営から「復帰男」と称せられても、孤立せざるを得なかつた。

六 おわりに

沖縄近現代史の中では剥奪された自己を回復・獲得する過程であった復帰運動は、主体の位置によって規定される多様な運動であつた。仲吉の長年の行動を支えたのは「日本との強固な文化的一体感」ではなく、沖縄への愛郷心であり、仲吉にとって近代化とは、日本国家の制度・経済・文化を獲得する過程であると同時に、沖縄への愛郷心を滋養することでもあつた。在本土沖縄人として仲吉が行つた日米両政府へ「沖

「縄の救済」を陳情するというスタイルは、ソテツ地獄期の沖縄県振興計画時に確立されたものであり、沖縄の現状に対する強い危機感と焦燥感からその実践を継続する。

仲吉の実践は、米占領下での沖縄社会では政治的に排除され、戦後初期の在本土沖縄人社会では、戦前からの在京県人たちと結びつき、復帰運動を推進する。対日講和会議と前後して沖縄現地でも大衆的な復帰運動が起り、社会大衆党や人民党が大きな役割を果たすことになるが、その盛り上がりの要因の一つには仲吉ら在本土沖縄人の影響があつたと考えられる。

仲吉は、沖縄への愛郷心を核とした戦前からのスタイルを頑固なまでに貫き通し、琉球新報記者時代のペンネーム「風船玉」そのままに、右へ左へと自由自在に行動した。それが米軍基地に対する現地認識とのズレや、五九年に起こった東恩納寛惇との論争、吉田や復帰期成会同志との確執を生じさせる。その一方で、復帰運動が大衆化し、復帰思想の正当性・連続性が強調される中で、仲吉は最初に復帰運動を提唱した「復帰男」として発見され、位置付けられた。復帰運動の高まりの中では、仲吉の愛郷心は行き場をなくし、彼は孤立した表現者とならざるを得なかつたのである。晩年の仲吉は、組踊など沖縄の文化について多くの文章を書いた。仲吉の心は、やはり最後まで沖縄から離ることはなかつた。

一九七二年五月一五日、沖縄は日本へ「復帰」する。その後、仲吉は七三年一月に沖縄へ戻る。七四年三月一日、死去。

享年八六歳であつた。七五年三月一日、仲吉良光顕彰会によつて「日本復帰の父仲吉良光ここに眠る」（高嶺朝光揮毫）との顕彰碑が、那覇市古島の仲吉門中墓内に建てられた。

本稿は琉球大学大学院人文社会科学研究科に提出した修士論文を加筆・修正したものである。論文作成にあたり、ご指導頂いた琉球大学の高良倉吉・比屋根照夫・仲程昌徳先生と、本稿掲載の機会を与えて下さつた松沢哲成先生に感謝の意を表したい。

註

- (1) 新里恵二・喜久里峰夫・石川明「現代沖縄の歴史」「歴史評論」八三号、一九五七年。
- (2) 新崎盛暉『戦後沖縄史』日本評論社、一九七六年。
- (3) 石田正治「沖縄における初期軍政——間接統治と復帰運動」赤澤史朗ほか編『年報日本現代史四巻』現代史料出版、一九九八年。また小熊英二『日本人の境界』新曜社、一九九八年、においても仲吉を復帰運動の先駆けとして位置づけている。
- (4) 海外旅券下付表（附与）返納表進達一件（含附与明細表）、大正九年一〇月～一二月、分類番号三門八類五項八号、外交史料館蔵。
- (5) 高嶺朝光編『沖縄県人事興信録』沖縄朝日新聞社、一九三七年、二七四頁。

- (6) 比嘉春潮・栄子対談「仲吉良光君を悼む」『沖縄タイムス』一九七四年三月五日。
- (7) 「趣味の一一致」『文化沖縄』第四卷第十一号、昭和一八年一月。
- (8) 『早稲田大学校友会名簿』大正元年～昭和一六年、早稲田大学図書館蔵。
- (9) 「太田朝敷より神山政良宛書簡」昭和二年四月八日『那覇市史』資料編第二巻中の五。
- (10) 高嶺朝光『新聞五十年』沖縄タイムス社、一九七三年、一二六、一一七頁。
- (11) 「東都識者的心境打診東京日々新聞仲吉良光氏」『大阪球陽新報』一九三九年七月一日。
- (12) 仲吉良光「泡盛元売捌所問題に付卑見開陳」『神山文庫七一八二』（沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室蔵）参照。
- (13) 佐久本政敦『泡盛とともに佐久本政敦自叙伝』、瑞泉酒造株式会社、一九九九年。
- (14) 沖縄救済論議に関して論じたものは幾つかあるが、富山一郎「暴力の予感『沖縄』という名前を考えるために序論」（栗原彬ほか編『越境する知二語り』つむぎだす）東京大学出版会、二〇〇〇年）では「救済の法」の名の下に、「陳情」するという行為がもつ主体化の作用と、それを「承認」することによって決定される政治的領域のありさまが論じられている。仲吉
- (15) 西原文雄「昭和十年代の沖縄における文化統制」『沖縄県史料編集所紀要』創刊号、一九七六年。また、総力戦期の「文化の動員」から沖縄の自立を論じた戸邊秀明「沖縄屈折する自立」（『近代日本の文化史』八）岩波書店、二〇〇一年）でも、復帰の問題が論じられており非常に参考になった。
- (16) 仲吉「琉装改良の要目『帶』の問題 „ミンサー帶“ を普及せよ」『大阪球陽新報』一九二七年八月一日。また同史料については納富香織「在本土沖縄県人紙について『大阪球陽新報』『球陽新報』『内報』『自由沖縄』目録』『史料編集室紀要』第二六号、沖縄県教育委員会、二〇〇一年参照。
- (17) 「兵隊さんに泡盛を仲吉市長の骨折りで」『大阪朝日新聞鹿児島沖縄版』一九四三年一二月一日。
- (18) 「大沖縄市建設には双手を挙げて賛成」『大阪朝日新聞鹿児島沖縄版』一九四二年五月一六日。
- (19) 仲吉「首里の艦砲落ち」『おきなわ』第一巻第四号、一九五〇年。
- (20) 『沖縄の証言（上）』沖縄タイムス社、一九七一年。
- (21) 「今後何が起ころうとも日本国民の天皇に対する敬意は変わらず、仮に昭和天皇が退位したとしても皇太子がその跡を継ぐであろう」*What to do with JAPAN by*

の「陳情」という政治的実践が内包するあやうさを考える際示唆的である。

WILFRID FLEISHER"『LIFE』APRIL 16, 1945.

(22) 仲吉『日本復帰運動記私の回想から』沖縄タイムス社、

一九六四年、一六頁。

(23) 志喜屋は当初在京県人を呼び寄せるなどを念頭に置いていた。「初めは各方面のエキスパートを呼び集めて沖縄の復興をやる積りだつた。神山さん、漢那さん等在日先輩を電報で呼び寄せようと思った」志喜屋・富名腰尚武「対談知事の椅子」『月刊タイムス』一九五〇年九月。

(24) 宮城悦二郎『為政者たちの証言』ひるぎ社、一九九三年、一四〇一六頁。

(25) 同時期の陳情書は、沖縄県立図書館史料編集室編『沖縄県史料 戦後一 沖縄諮詢会記録』沖縄県教育委員会、一九八六年、五八一～六〇二頁に所収されている。

(26) 「新都市建設方に関する請願」前掲『沖縄諮詢会記録』五九一頁。

(27) 池宮城秀意・牧港篤三他「戦後の新聞記者体験座談会」『那覇市史』資料編第三巻八、一九八一年、三一四～三四二頁。

(28) 前掲『沖縄諮詢会記録』四一九頁。

(29) 前掲『沖縄諮詢会記録』二九七頁。

(30) 前掲『沖縄諮詢会記録』四〇四頁。
仲吉「戦争と市政（首里市）」『那覇市史』資料編第一卷中の六 戰時記録、一九七四年。

(32) 金城幸祥『米寿記念誌』自費出版 一九九一年。

(33) 沖縄県立図書館史料編集室編『沖縄県史料 戦後二 沖縄民政府記録』六八頁。

(34) 前掲『沖縄民政府記録』一〇七～一〇八頁。

(35) 「同心同調の鍵で沖縄の運命を開け（一・二）」『沖縄新民報』四六年一〇月二五日。

(36) 四六年八月に開催された南西諸島連盟関西本部大会において「仲吉元首里市長のごとき、軍国主義、超国家主義日本への復帰派に対しても、徹底的に闘争することを決定した」との決議がなされている。『自由沖縄』九州版第七・八号、四六年八月二五日。

(37) 「年表沖縄問題と在京県人の動き一八六八～一九六六」『神山政良沖縄返還関係資料（下）』琉球大学附属図書館蔵。前掲の『神山文庫』には戦前から戦後にかけての「神山政良日記」が所蔵されており、この年表の元になつていると考えられるが、公開が制限されている。戦前から戦後を通して常に在京県人の中心的存在であつた神山政良の足跡を知る事は、今後の沖縄近現代史にとって重要であるので、早期の公開が望まれる。

(38) 仲吉良光『陳情続けて二十余年 われら沖縄復帰期成会の歩み』一九七三年。
『沖縄返還運動資料（下）神山政良』琉球大学附属図書館蔵。

(39) 『參議院委員会会議録 自第一国会（昭和二二年）至

- (41) 第二回国会（昭和二三年）臨川書店、一九九一年。
前掲書所収「第一回国会外務委員会会議録第三号」（一九四七年一〇月八日）。
- (42) 「在京県人の動き 神山政良氏に聞く」新崎盛暉編『沖縄現代史への証言（上）』沖縄タイムス社、一九八二年、四四頁。
- (43) 富山一郎『近代日本社会と「沖縄人』日本経済評論社、一九九〇年。
- (44) 「主張 特権意識を捨てよ」『自由沖縄』第三四号、一九四九年二月二〇日。
- (45) 戸邊は、占領初期における在本土沖縄人が「在郷土沖縄人」に対して持つていた強固なヘゲモニーを指摘し、初期復帰運動における両者の構図を分析している。戸邊秀明「史料紹介戦後沖縄における政治活動の出発」『民衆史研究』六〇号、二〇〇〇年。
- (46) 神山政良「復帰運動についての思い出」、沖縄県祖國復帰協議会・原水爆禁止沖縄県協議会共編『沖縄県祖国復帰運動史』沖縄時事出版社、一九六四年。
- (47) 「一九四九年四月四日沖縄知事志喜屋孝信より沖縄人連盟本部会長神山政良殿」宛書簡、『神山政良沖縄返還関係資料（下）』。
- (48) 当該期の沖縄現地の動向は、鳥山淳「復興の行方と沖縄群島知事選挙」『一橋論叢』一二五巻二号、二〇〇一年等参照。
- (49) 仲吉「沖縄に再燃する自治精神」『球陽新報』一九五〇年七月一一日。
- (50) 仲吉「沖縄同胞に訴へ日本復帰運動の協力を望む」『神山文庫一五一二』。日付が明記されていないが、内容から一九五〇年九月一四日開催された国連総会の直後に書かれたものと判断できる。
- (51) 「仲吉氏のビラ配布日本復帰熱願」『うるま新報』一九五一年八月一四日。
- (52) 仲吉「依然日本から離れず沖縄の帰属決定す」『おきなわ』第一五号、一九五一年。
- (53) 東恩納「成長した沖縄」『琉球新報』一九五九年二月二三二二四日。
- (54) 『仲吉良光復帰関係資料九』、琉球大学附属図書館蔵。
- (55) 「植民地主義廃止宣言の線で“沖縄解放”を懇願」『仲吉良光復帰関係資料一一』。
- (56) 「仲吉良光、沖縄諸島日本復帰期成会脱会通知書簡」『仲吉良光復帰関係資料一二』。
- (57) 「反響呼ぶ施政権返還決議」『沖縄タイムス』一九六二年二月三日。
- (58) 神山政良「復帰運動回想記を読んで（五）」『沖縄タイムス』一九六四年三月一九日。